



固定電話網の円滑な移行の在り方について

2016年4月19日

株式会社ジュピターテレコム

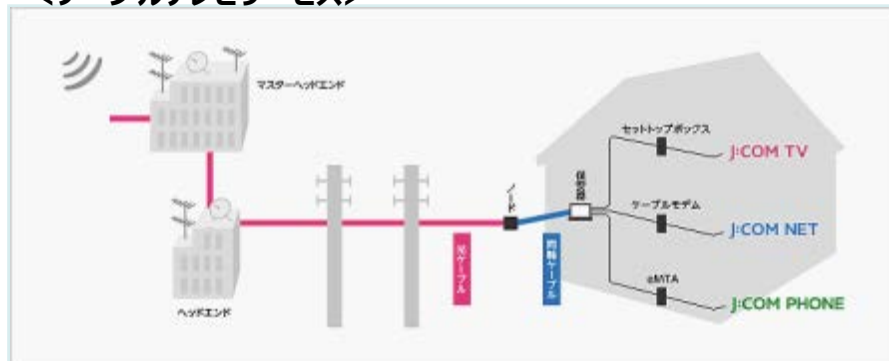
会社名	株式会社ジュピターテレコム (J:COM)	設立	1995年1月18日
代表者	代表取締役会長 佐々木 新一	資本金	376億円 (2013年12月末)
	代表取締役社長 牧 俊夫	売上高	4,902億円 (2015年3月末) 米国会計基準
従業員数	グループ総計：14,204名 (2015年3月末)	株主	KDDI株式会社 住友商事株式会社

2つの事業を展開

ケーブルテレビ事業

ケーブルテレビ局の統括運営を通じた
有線テレビジョン放送事業 及び 電気通信事業

<ケーブルテレビサービス>



メディア事業

ケーブルテレビ局 及び デジタル衛星放送、
IPプラットフォーム向け番組供給事業統括
<17の専門チャンネルに資本参加>

<運営チャンネル>



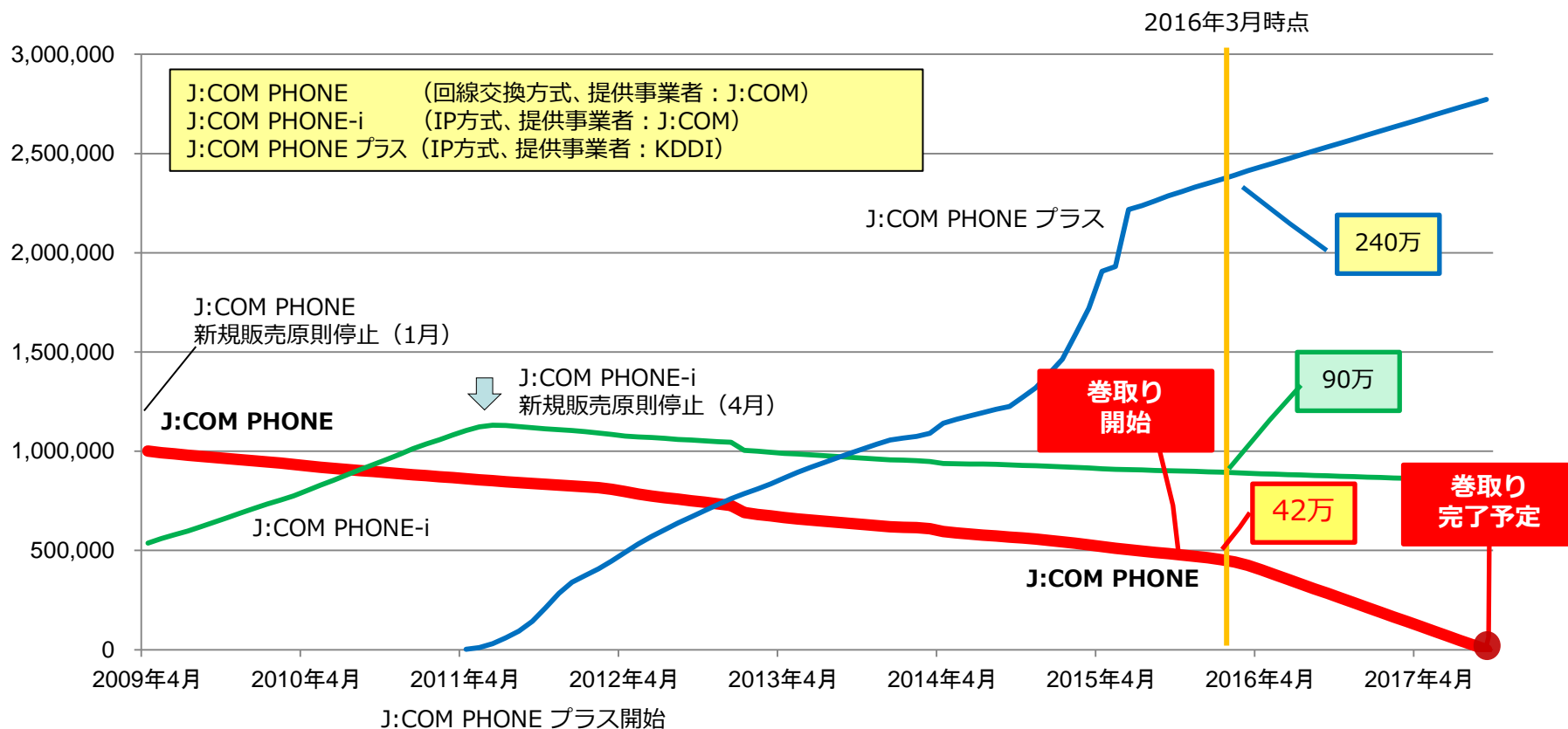
暮らしを支える多彩なサービス
J:COMでもっと楽しく、もっと便利に

魅力あふれるコンテンツを提供
J:COMのメディアで楽しみもっと広がる



J:COMの電話サービス事業について

- ◆ J:COMでは3タイプの電話（0 ABJ） サービスを提供
- ◆ そのうち回線交換方式のJ:COM PHONEはIP方式導入を契機に実質的な新規販売を停止し（2009年1月）、2015年11月より積極的なマイグレーションを開始
- ◆ 現在、約40万のJ:COM PHONEのお客様を、2017年9月を目標に他の電話サービスへのマイグレーションを実施中



当社におけるマイグレーションの対応

◆ 当社のマイグレーションにおける主な課題

1. 移行先のサービス内容に差分（代表電話等）があることもあり、お客様への説明が必要（現状、電話でアポを取り、訪問の上ご説明）
※お客様理解が得られないケースもある
2. 異なる約款サービスへの移行となるため、新たな申込書取得が必要
3. サービスの提供システムが異なるため、お客様宅側の設備・端末交換等が必要



回線交換方式用
端末装置（VP）



屋外設置例



IP方式用端末装置
（EMTA）、宅内設置

※集合住宅の場合、大きな改修が必要となる場合がある

4. ライン給電を利用したセキュリティサービス等を利用されているお客様においては、サービス提供事業者等との連携対応が必要

- ◆ 2.移行後のIP網のあるべき姿 (1) 電話を繋ぐ機能の確保
 - ✓ IPによる電話網の接続に関して、接続構成、事業者間精算などを、より簡便にする提案について賛成いたします
 - ✓ ただし、事業者間精算方法については、各事業者の収益に影響を与えるものであり、関係事業者の意見を聞きながら議論を進めて頂くよう要望いたします

- ◆ 2.移行後のIP網のあるべき姿 (4) 公正な競争環境の確保
 - ✓ 今回のマイグレーションは、今後の固定電話の加入者数・通話量の減少が見込まれる中、PSTNをIP網へ移行することで、設備更新や二種類のネットワーク運用維持の軽減を図り、効率化することが目的と理解しております
 - ✓ 一方、双方向型番号ポータビリティ機能を新たに追加することは、新たなシステム開発やネットワーク変更が必要となり、効率化の目的とは整合しないと考えます
つきましては、双方向型番号ポータビリティ機能の追加に関しては、慎重に議論することを要望いたします